

個別注記表

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

1.重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

・時価のあるもの

株式については決算期前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全額純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥保証債務引当金

保障債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

32,266,951 円

(2)関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

0 円

短期金銭債務

0 円

保証債務 他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行

141,143,466,201 円

3.損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数	1,000 株
(2)当該事業年度の末日における自己株式の数	0 株
(3)当該事業年度中に行った剰余金配当に関する事項	
①平成27年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。	
配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日
(4)当該事業年度中末日後に行う剰余金配当に関する事項	
①平成28年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。	
配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(短期) 貸倒引当金繰入限度超過額	150,005,985 円
販売促進費引当金	5,662,302 円
未収入金	1,921,207 円
滞り債権償却	980,288 円
未払事業税	5,433,603 円
(長期) 利息返還損失引当金	15,863,282 円
保証債務引当金	329,911,100 円
退職給与引当金繰入限度超過額	14,582,690 円
役員退職慰労引当金	405,110 円
繰延税金資産計	524,765,567 円
繰延税金負債計	260,131,980 円
繰延税金資産	264,633,587 円
実効税率は、＜短期＞30.69208%、＜長期＞30.45945%にしています。	

6.1株あたりの情報に関する注記

(1)1株あたりの当期純利益	368,351円14 銭
(2)1株あたりの純資産額	3,057,974 円

7.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。